

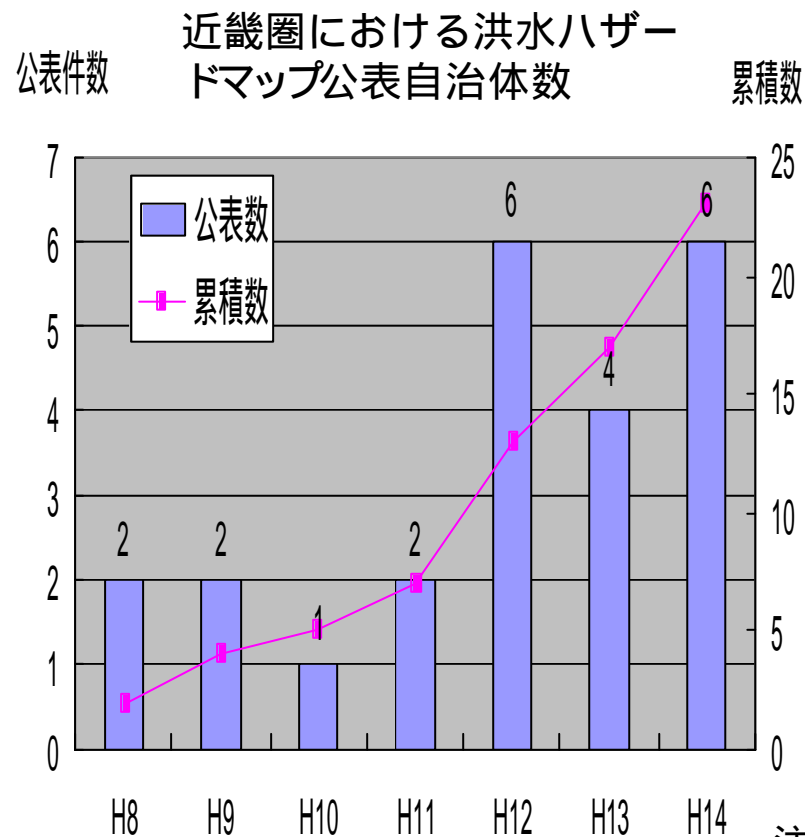
近畿圏の将来像 (目標とする社会や生活の姿)

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

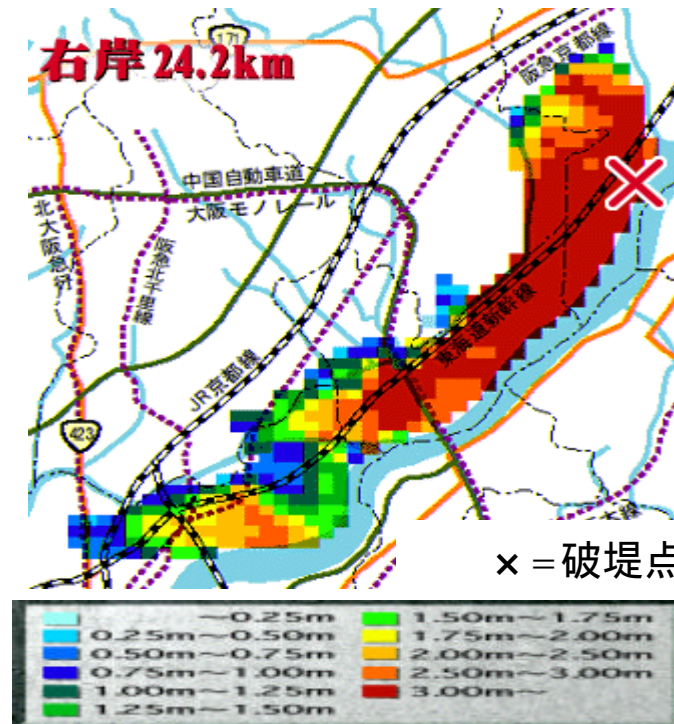


洪水ハザードマップ 浸水想定区域

洪水ハザードマップの公表などの取組が進展している一方、広域的な浸水想定区域の存在など、都市型水害等の災害対応が求められている。



浸水想定区域 (芥川の合流付近)



注) 河川改修の長期的目標としている概ね200年に1回程度発生する大雨を想定し、淀川の堤防が決壊した場合の浸水区域。淀川が洪水の時に大阪湾の潮位も高い最悪の状況を想定しており、河川堤防も設計上安全性が保たれる高さ(計画高水位)を考慮。

密集市街地の分布状況

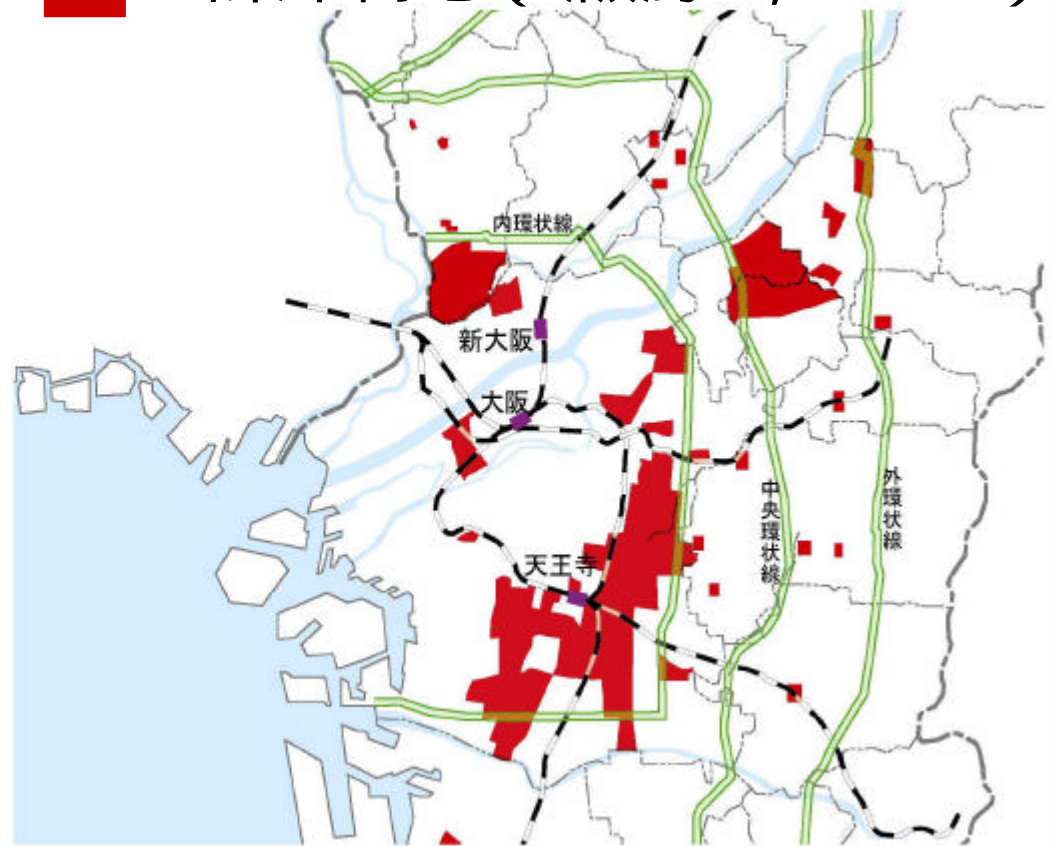
大阪市を中心に広大な密集市街地があるなど、災害に対する都市構造の脆弱性を改善する必要がある。

都市再生プロジェクト(第3次決定)

密集市街地の緊急整備

地震により大きな被害が想定される危険な密集市街地(東京、大阪約6,000ha、全国で約25,000ha)について、特に大火の可能性が高い危険な市街地を対象に重点整備

■ 密集市街地(大阪約6,000ha)



大規模地震により想定される被害

今世紀前半に高い確率で発生が予想される東南海・南海地震では、津波等による被害の拡大も想定されており、地震防災対策の推進が急務である。

東南海・南海地震の発生確率

およそ30年以内に

東南海地震 50%程度

南海地震 40%程度

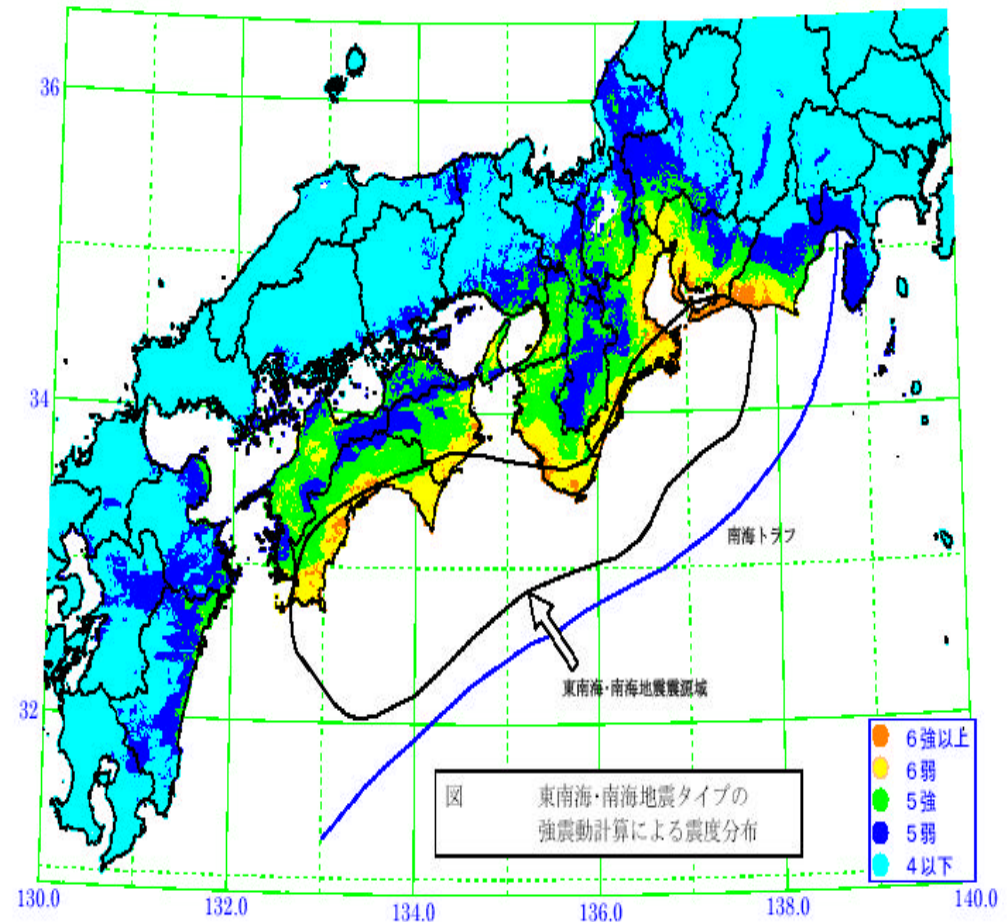
資料 政府地震調査委員会「南海トラフの地震の長期評価について」(平成13年9月)

東南海・南海地震の想定被害

死者 約1万7千人

全壊家屋 約62万棟

経済損失 約56兆円

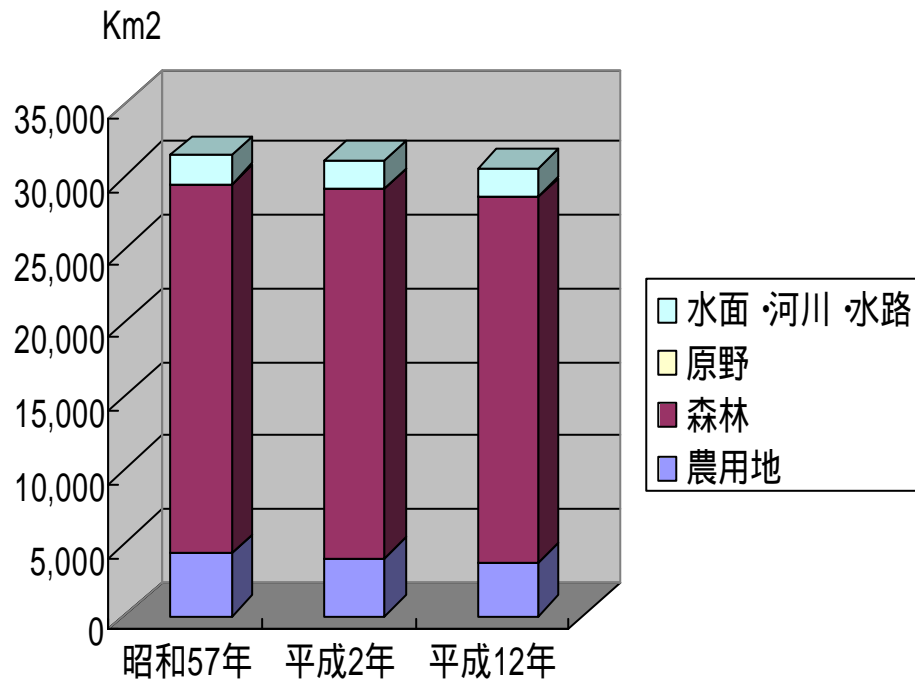


資料 中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」平成15年4月17日記者発表資料

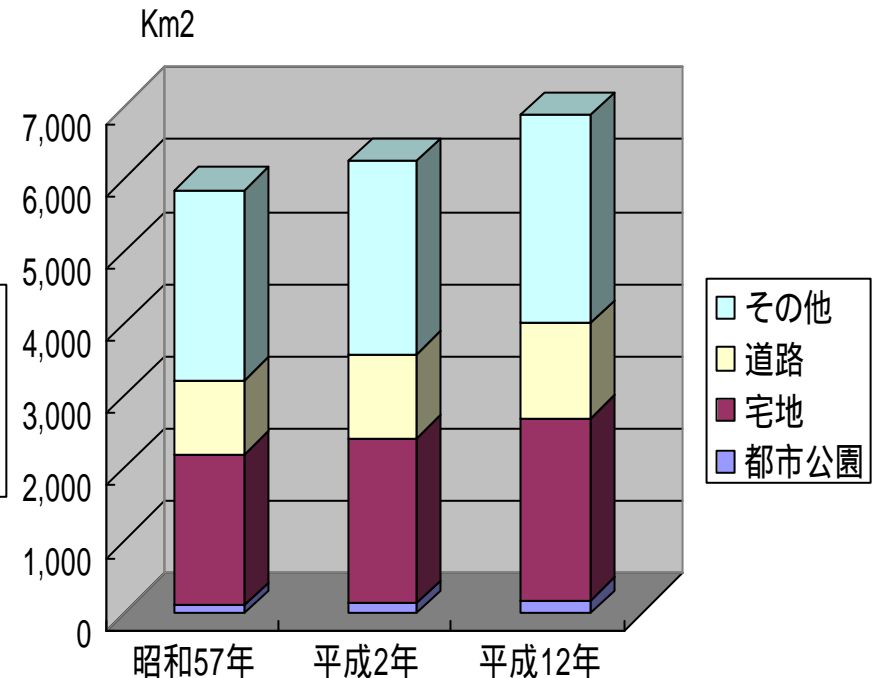
自然的土地利用の減少

宅地開発等により 過去18年間で自然的な土地利用が約 883平方キロメートル（琵琶湖の約1.3倍に相当する面積）減少した。

自然的土地利用の変化



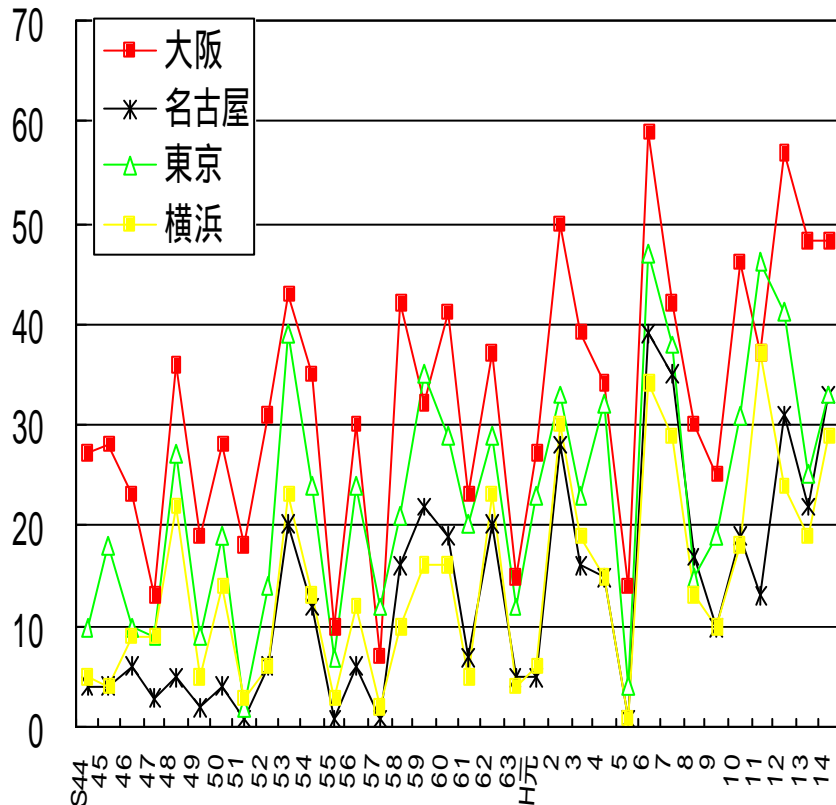
都市的土地利用の変化



ヒートアイランド現象の顕在化

大阪では東京等にも比べても熱帯夜日数が多く、ヒートアイランド現象が顕在化しており、その緩和対策が求められている。

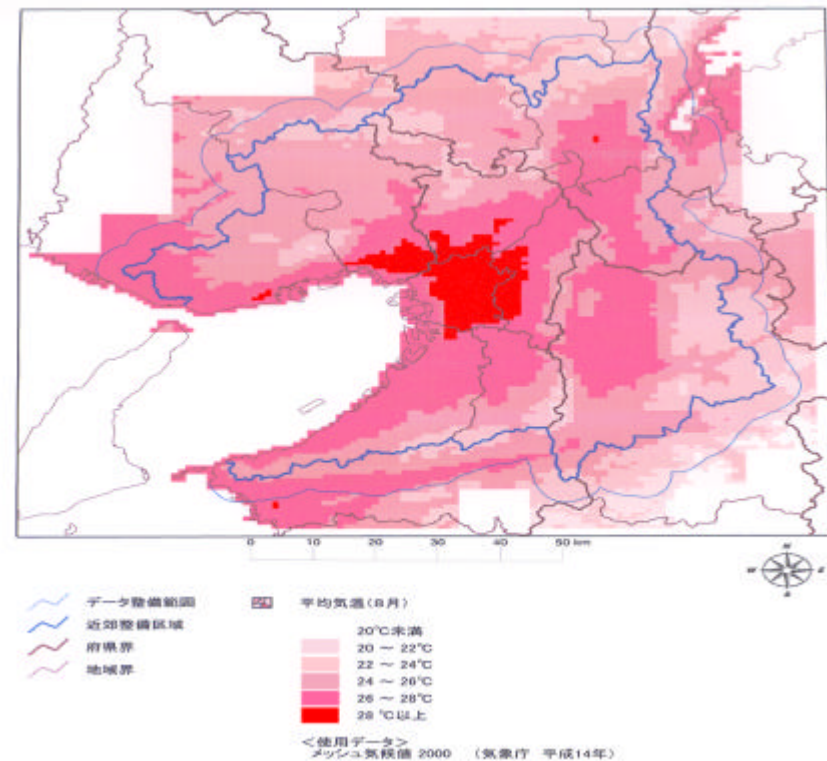
日数 大都市における熱帯夜日数の推移



注) 日最低気温25℃以上の日数

資料 気象庁資料により国土交通省国土計画局作成

平均気温(8月)の分布



注) 昭和46年から平成12年の8月の平均気温

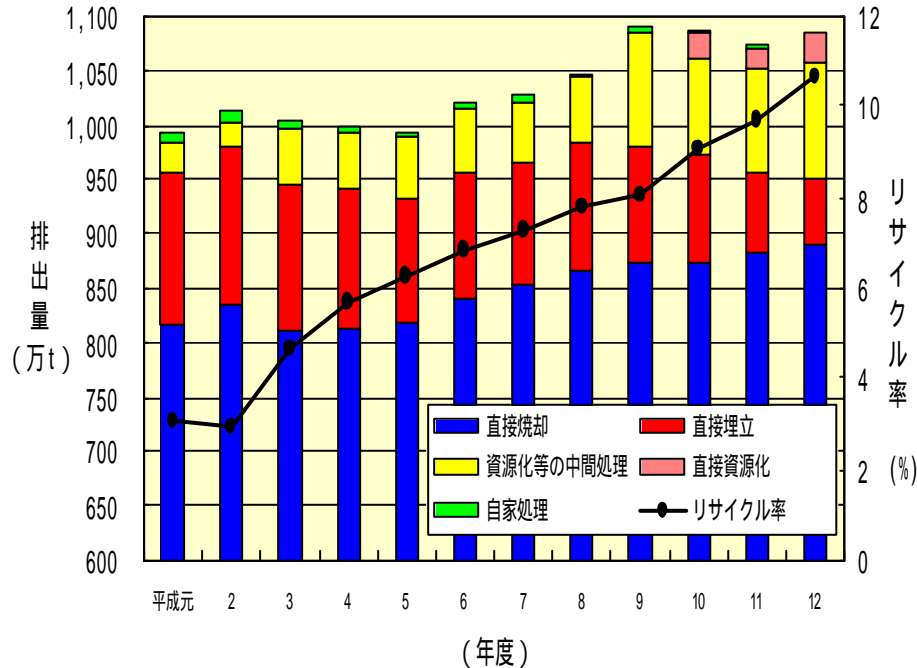
資料 気象庁メッシュ気温値2000より国土交通省国土計画局作成

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要課題）

リサイクル率 最終処分場の残余年数

廃棄物のリサイクル率が高まるなど、循環型社会の形成に向けた取組が進められている。一方で、膨大な量の廃棄物の適正な処理を図る必要がある。

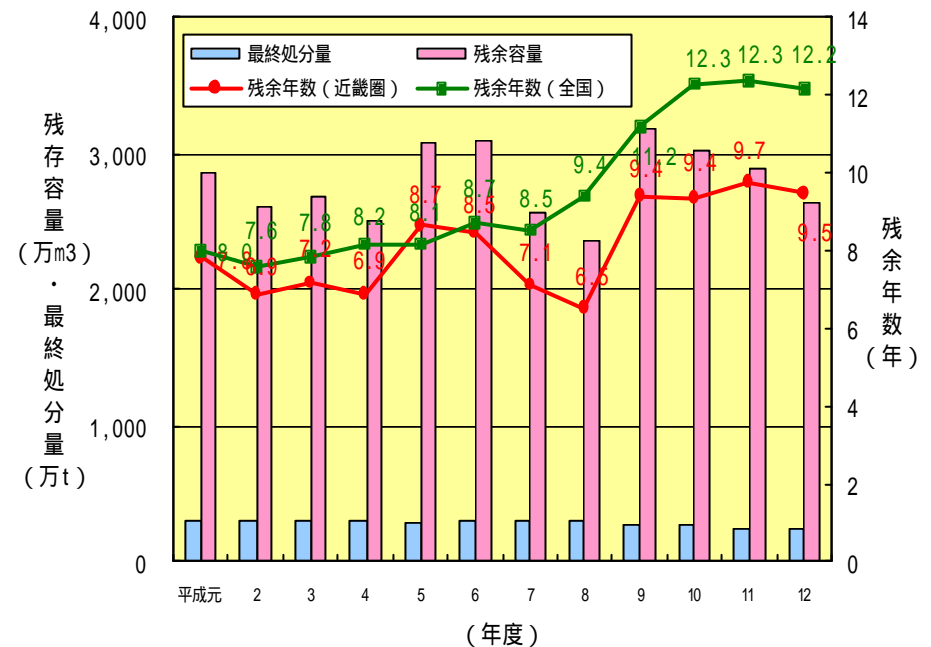
近畿圏における一般廃棄物の処理方法別の排出量及びリサイクル率の推移



注：・「資源化等の中間処理」の処理方法は、高速堆肥化施設、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設、ごみ燃料化施設及びその他における処理をいう。
 ・排出量には集団回収量は含まない。
 ・リサイクル率=(中間処理後の再生利用量+直接資源化量+集団回収量)/(ごみ排出総量+集団回収量)

資料：環境省資料により国土交通省国土計画局作成

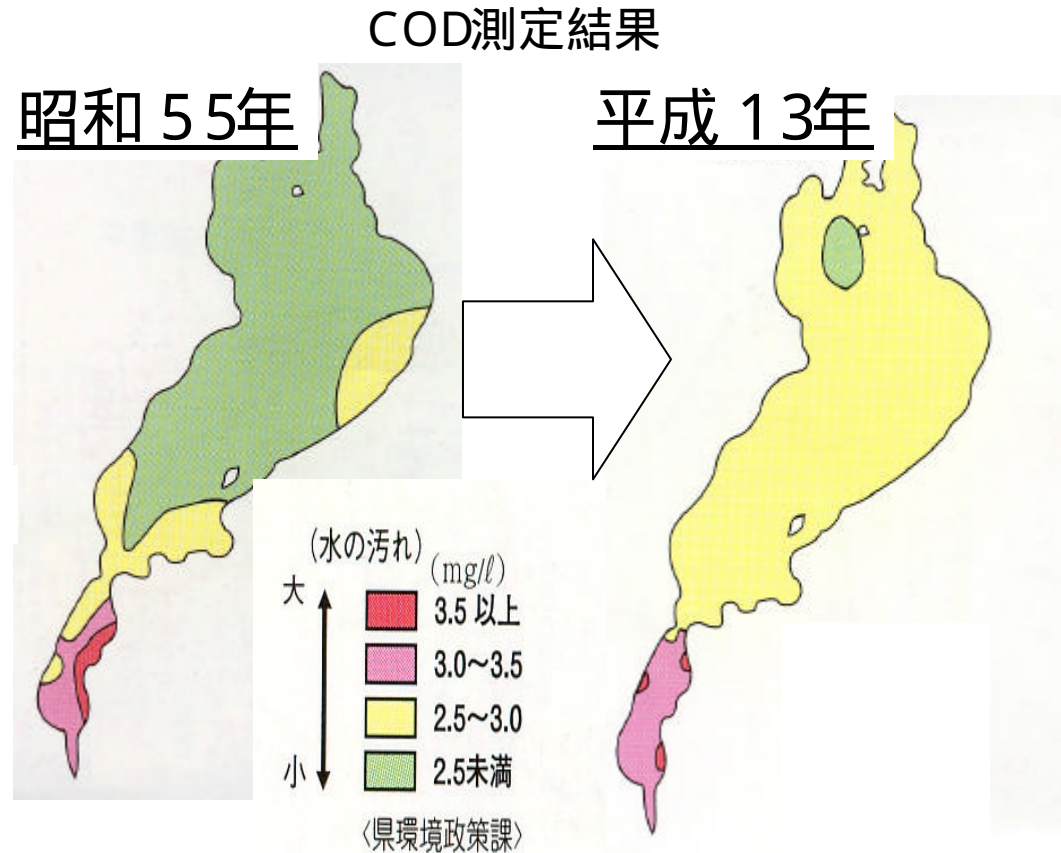
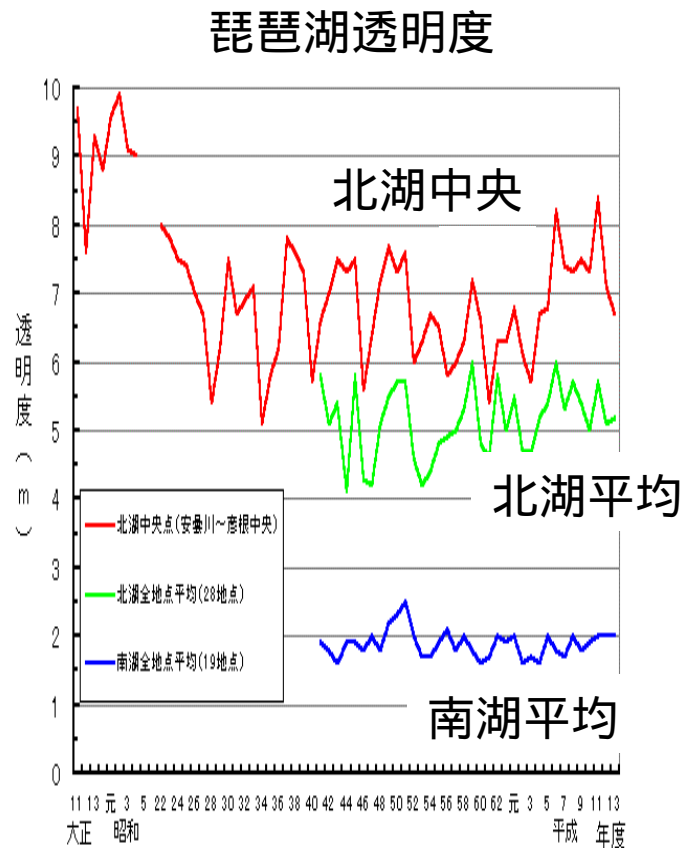
近畿圏における一般廃棄物最終処分場の残余年数の推移



注：残余年数 = 当該年度の処分場残余容量 / (当該年度の最終処分量 / 埋立ごみ比重 (=0.8163))
 資料：環境省資料により国土交通省国土計画局作成

琵琶湖の水質状況

世界有数の古代湖である琵琶湖では、南湖を中心に、透明度が低く、汚染改善が進んでいない状況にあり、引き続き総合的な保全の取組を進める必要がある。



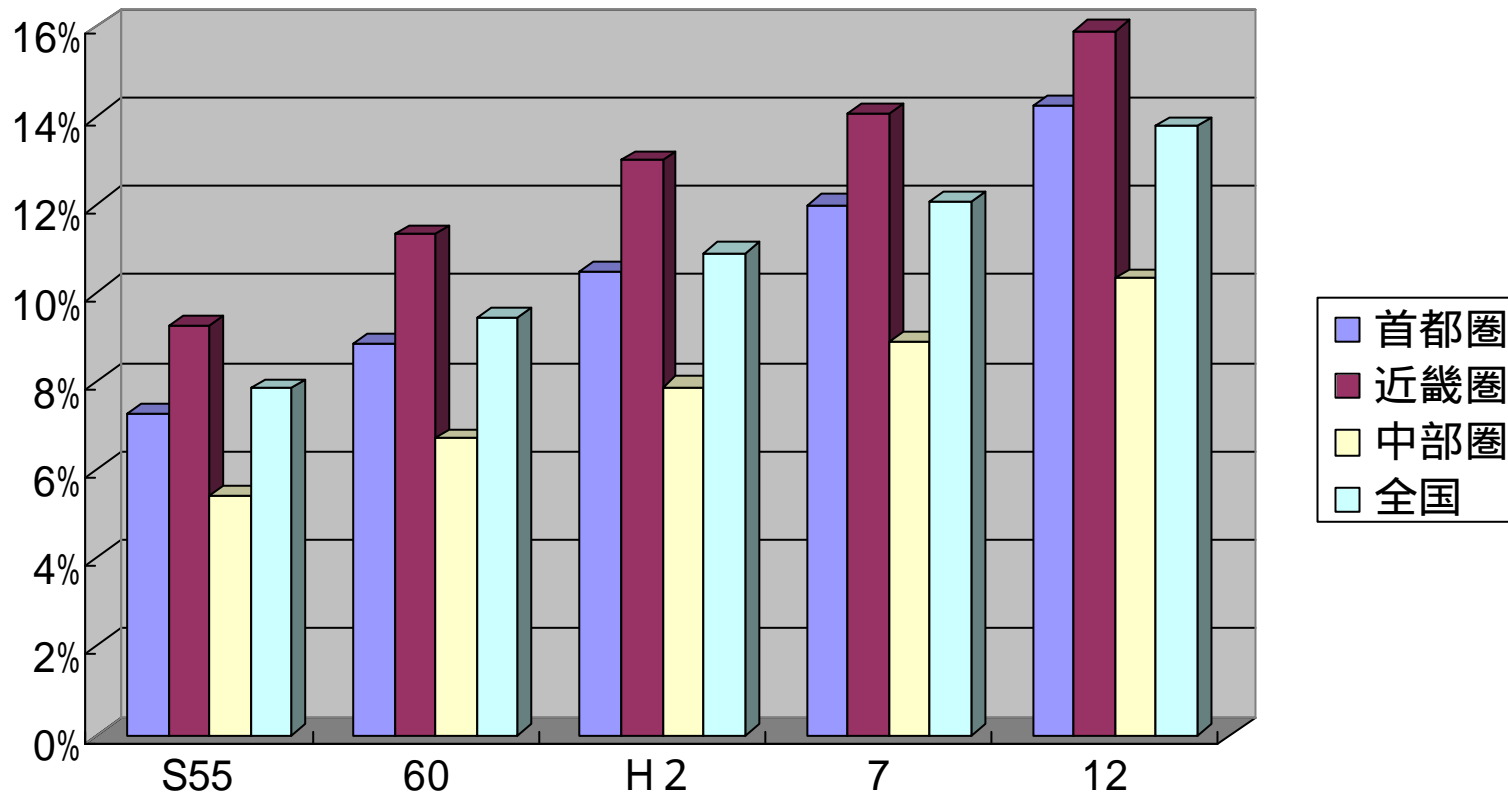
注) COD : 化学的酸素要求量 (水中の汚濁物質が化学的に酸化されるときに必要な酸素の量をいい、数値が大きいほど水が汚れていることを示す)

資料 滋賀県ホームページ、滋賀県環境政策課資料

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要課題）

一人暮らし高齢者比率

高齢社会の進展に伴い、一人暮らしの高齢者比率も増加しており、特に近畿圏では全国や首都圏に比べてもその比率が高い。

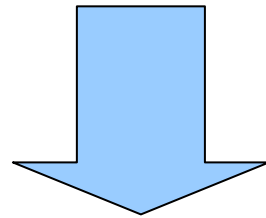


注)一人暮らし高齢者比率 65歳以上人口に占める単身世帯高齢者数の割合

資料 総務省「国勢調査」により国土交通省国土計画局作成

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

- 歴史的風土、文化、自然と調和し安全で良好な居住環境の形成
- 自然の適切な保全と再生



歴史、自然が日常生活に溶け込んだ「安全で快適な生活空間」の形成を目指す

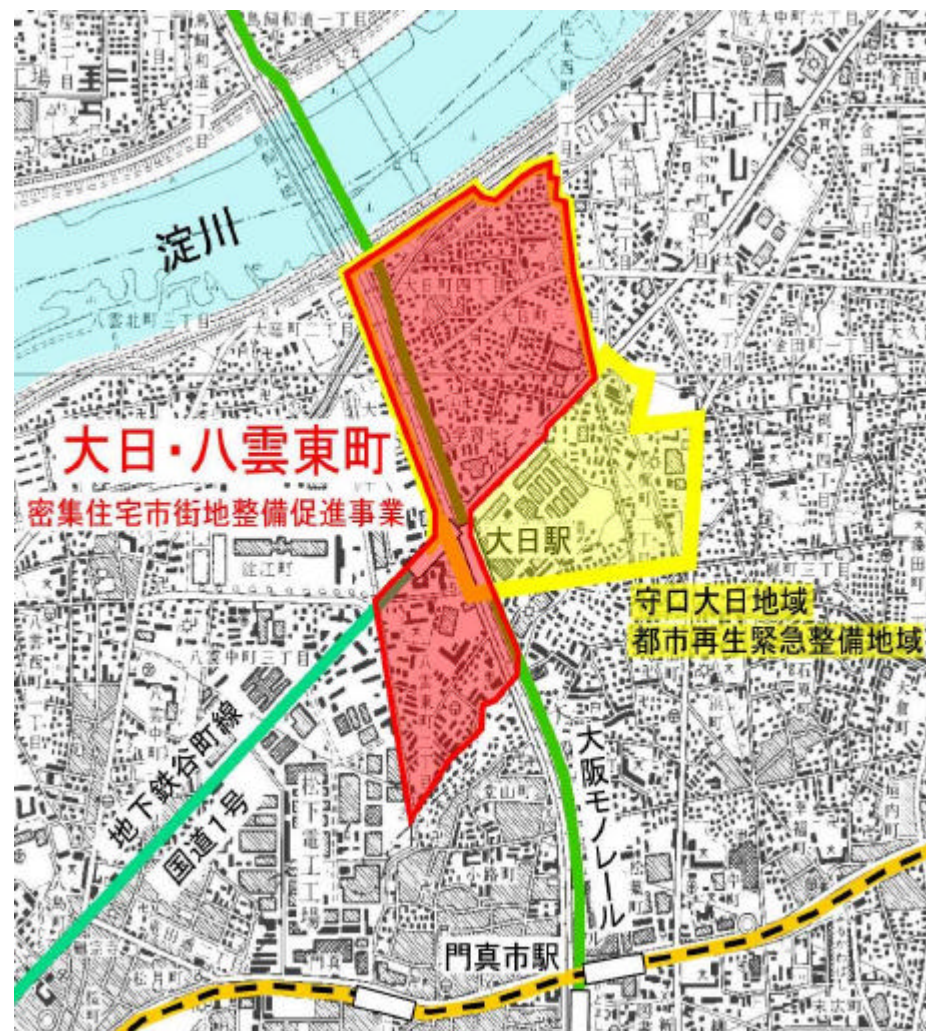
4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

たい にち やくもひがしまち

大日・八雲東町（密集住宅市街地整備促進事業）

- 事業主体 : 守口市
- 事業期間 : 平成11年度～平成20年度
- 総事業費 : 約27億円
- 平成15年度事業費 :
約0.2億円（うち国費約0.1億円）
- 地区面積 : 69.8ha
- 地区内住宅戸数 : 4,955戸
- 戸数密度 : 70.9戸/ha
(平成12年1月)
- 平成15年度事業内容 :
建替促進、道路用地取得

一部都市再生緊急整備地域（守口大日地域）内

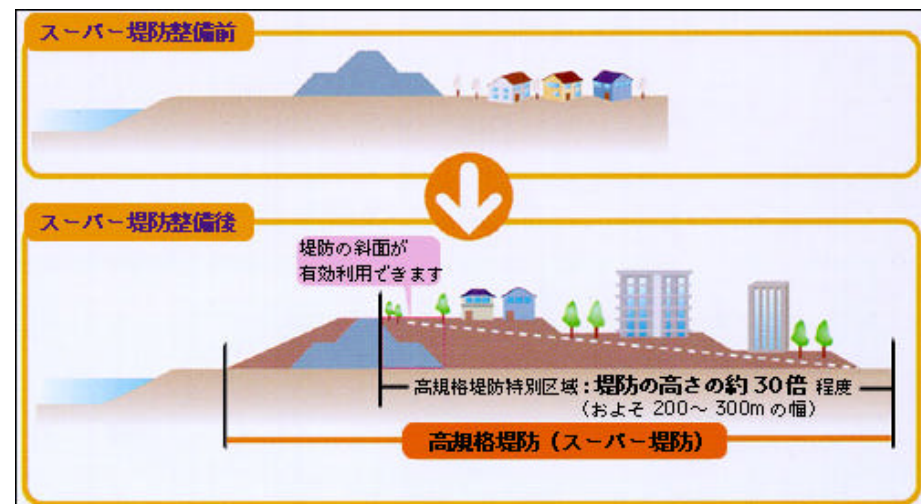


資料 国土交通省国土計画局作成

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

高規格堤防（スーパー堤防）整備事業

- 事業主体 :国
- 平成15年度事業費 約162億円
- 事業内容：
人口・資産が高度に集積した大都市大阪の壊滅的被害を未然に防ぐため、超過洪水に対しても破堤等が生じない幅の広い堤防（スーパー堤防）を整備
- 全体計画：約137km区間
淀川水系 約89.2km
大和川水系 約47.6km
- 経緯・予定
昭和62年度 制度創設・着手



資料 国土交通省

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

有馬富士公園

- 事業主体：兵庫県
- 事業年度：昭和63年～平成20年
（第 期事業）
- 総事業費：約396億円（第 期事業）
- 平成15年度事業費：
約11億円（うち国費約4億円）
- 事業計画面積：416.3 ha
（うち、第 期事業面積179.5ha）
- 既開設面積： 65.5 ha
- 経緯・予定：
平成13年4月 一部開園
- 平成15年度事業内容：用地買収、
施設設備



資料 兵庫県園芸・公園協会ホームページ

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

広域的処理場の整備（大阪湾フェニックス計画）

- 事業主体 :大阪湾広域臨海環境整備センター
- 総事業費 :約3,000億円
- 平成15年度事業費 約103億円
- 事業内容 :大阪湾圏域から発生する廃棄物を適正に処理するため、大阪湾において最終処分場を整備する。
- 経緯 予定
昭和62年 尼崎沖地区着手
平成元年 泉大津沖地区着手
平成 9年 神戸沖地区着手
平成13年 大阪沖地区着手
- 平成15年度事業内容 :護岸基礎工事等



神戸沖埋立処分場



尼崎沖埋立処分場



泉大津沖埋立処分場



大阪沖埋立処分場

紀の川大堰建設事業

- 事業主体：国
- 総事業費：1,110億円
- 平成15年度事業費：20億円
- 事業内容：河道掘削等による疎通能力の増強、新規水道用水の確保等
- 経緯・予定
 - 昭和53年度 実施計画調査着手
 - 昭和62年度 建設事業着手
 - 平成15年度 暫定運用開始
- 平成15年度事業内容：
橋梁架替、補償工事等



4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

琵琶湖（河川環境整備事業）

- 事業主体 : 国、滋賀県
- 総事業費 : 約30億円 (直轄)
約240億円 (補助)
- 平成15年度事業費 :
約4億円 (直轄)
約11億円 (補助)
- 事業内容
(直轄) 植生浄化、土壌浄化施設の整備により流入する負荷を削減
(補助) 汚濁の進行した底泥の浚渫、植生浄化、一時貯留施設整備により流入する負荷を削減
- 平成15年度事業内容 : 植生浄化、浚渫、一時貯留施設整備等



資料 滋賀県

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

あまがさき緑遊新都心（土地区画整理事業）

- 事業主体 都市基盤整備公団
- 事業期間 平成13年度～平成26年度
- 総事業費 約229億円
- 平成15年度事業費 19億円
（うち国費約8億円）
- 地区面積 22.8ha
- 住宅計画戸数 約1,000戸
- 計画人口 約3,300人
- 事業行程：
平成15年度 街路築造、移転補償
平成18年 一部まちびらき予定



都市再生緊急整備地域（西日本旅客鉄道尼崎駅北地域）内

資料 都市基盤整備公団